

ERP/業務ソフトウェアの 導入実態アンケート調査を実施（2016年）

～財務・会計システムでは、オンプレミスからクラウドへのシフトが進む見通し～

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて、ERPや業務ソフトウェアの導入実態と今後の動向について、国内の民間企業等に対し、法人アンケート調査を実施した。

1. 調査期間:2016年7月～12月
2. 調査対象:日本国内の民間企業及び地方自治体等 551社・団体
3. 調査方法:郵送アンケート調査

<ERPとは>

ERP(Enterprise Resource Planning)パッケージとは、財務会計、人事給与、販売管理、生産管理など基幹業務データを統合する情報システムを構築するための基幹業務管理パッケージソフトウェアを指す。

<本アンケート調査について>

本調査では、日本国内の民間企業及び地方自治体等を対象として、ERPや「財務・会計」、「人事・給与」、「販売管理」、「生産管理・SCM」の基幹業務ソフトウェアの導入実態に関する郵送アンケート調査を実施したが、今回はとくに財務・会計システムにおけるクラウド基盤利用の有無、次回システムを更新する際にはどのシステム環境を選択するかについての分析を行った。

【調査結果サマリー】

◆ 財務・会計システムにおけるクラウド基盤の利用率は、次回更新時に12.5ポイント上昇の予定

国内の民間企業等への法人アンケート調査結果によると、財務・会計システムの現在の導入環境(n=489)は、パブリッククラウド4.7%、自社以外のデータセンター17.2%、オンプレミス65.8%となった。また、次回システム更新及び導入予定のある企業(n=90)に、財務・会計システムの導入予定環境を尋ねたところ、パブリッククラウド10.0%、自社以外のデータセンター24.4%、オンプレミス47.8%であった。現時点ではクラウド基盤の利用率(パブリッククラウド+自社以外のデータセンター)は21.9%であるのに対し、次回更新時の導入予定環境では34.4%と、12.5ポイント高くなる一方で、オンプレミスは18.0ポイント下がるという結果となった。

◆ ユーザ企業のクラウドサービス選択時に、パブリッククラウドが有力な選択肢になる見込

国内の民間企業等への法人アンケート調査結果から、今後は基幹業務システムの導入・構築において、クラウド基盤が積極的に採用され、利用率が拡大すると推測する。次回更新時の導入予定環境においては、パブリッククラウドの回答率も上昇しており、ユーザ企業がクラウドサービスを選択する上で、パブリッククラウドは有力な選択肢になると考える。

◆ 資料体裁

資料名:「ERP/業務ソフトウェアの導入実態 2017」
 発刊日:2017年1月30日
 体裁:A4判 270頁
 定価:180,000円(税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝
 設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

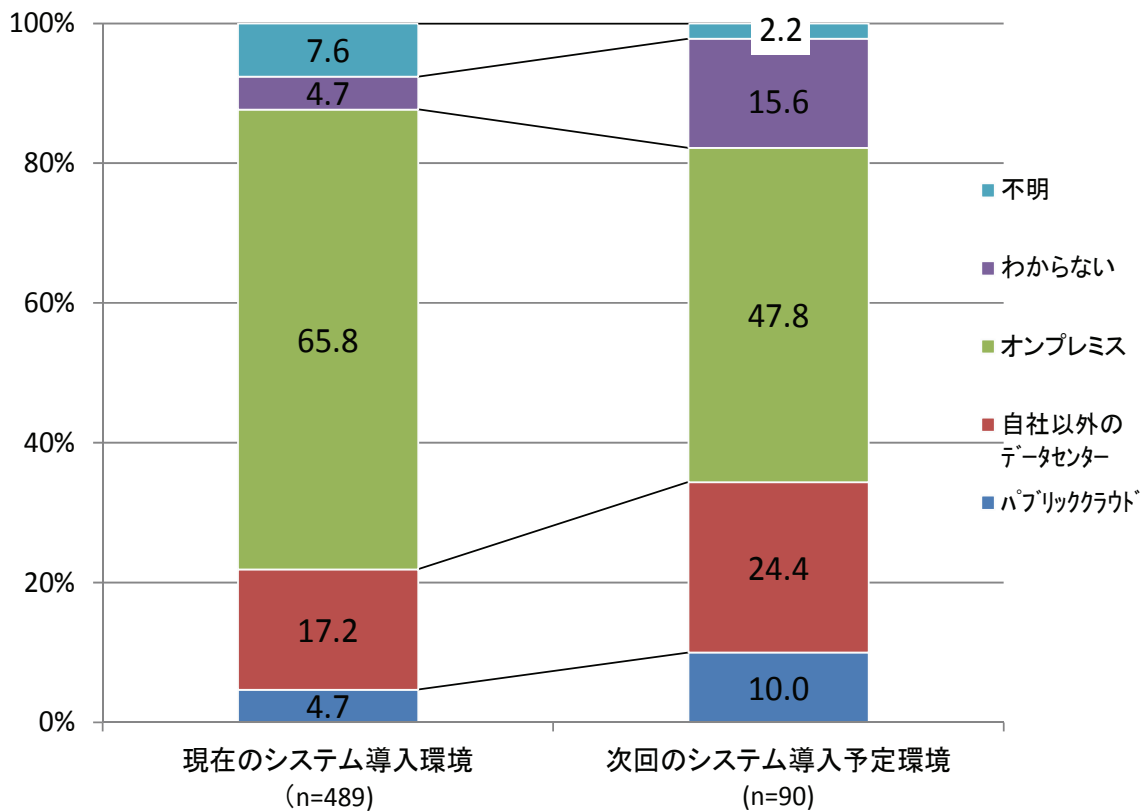
【 調査結果の概要 】

1. 財務・会計システムにおけるクラウド基盤の利用状況について

2016年7月から12月にかけて、日本国内の民間企業等を対象として、ERPや「財務・会計」、「人事・給与」、「販売管理」、「生産管理・SCM」等の基幹業務ソフトウェアの導入実態に関する郵送アンケート調査を実施し、551件の回答を得た。

基幹業務ソフトウェアの導入環境については、オンプレミス(自社内サーバへのインストール)かクラウド基盤か、さらにクラウドに関しては、パブリックなクラウド基盤(クラウド事業者が広く一般の利用者に提供するAmazon Web ServicesやMicrosoft Azureなどの基盤サービス【IaaS、PaaS】)、自社以外のデータセンター(ITベンダーやデータセンター事業者のデータセンターを利用したプライベートクラウド等)に分けて、質問をした。

図表 1. 財務・会計システムの現在の導入環境と次回システム更新・導入時の予定



(単位:社数、%)

	クラウド基盤		オンプレミス	わからない	不明	n
	パブリッククラウド	自社以外のデータセンター				
現在のシステム導入環境	23	84	322	23	37	489
	4.7	17.2	65.8	4.7	7.6	
次回のシステム導入予定環境	9	22	43	14	2	90
	10.0	24.4	47.8	15.6	2.2	

矢野経済研究所作成

注1:調査期間:2016年7月~12月、調査(集計)対象:日本国内の民間企業及び地方自治体等551社・団体のうち、現在、財務・会計システムを導入している企業・団体(n=489)と、次回更新および導入予定のある企業・団体(n=90)、調査方法:郵送アンケート調査、単数回答

財務・会計システムの現在のシステム導入環境は、パブリッククラウド 4.7%、自社以外のデータセンター17.2%、オンプレミス 65.8%となり、オンプレミスの利用率が高く、約7割を占めた。一方で、クラウド基盤環境の利用率(パブリッククラウド+自社以外のデータセンター)は 21.9%となった。

次に、財務・会計システムの更新及び導入予定のある企業に対して、次回システムを更新する際のシステムの導入環境を尋ねたところ、パブリッククラウドが 10.0%、自社以外のデータセンター24.4%、オンプレミス 47.8%となり、クラウド基盤環境の利用率(パブリッククラウド+自社以外のデータセンター)は 34.4%まで上昇する見通しとなった。

このようにアンケート結果からは、財務・会計システムの現在の導入環境と次回更新時の導入予定環境では、クラウド基盤環境の利用率(パブリッククラウド+自社以外のデータセンター)が 12.5 ポイント高くなる一方で、オンプレミスは 18.0 ポイント下がるという結果となった。

※参考情報:ERP/業務ソフトウェアの導入実態アンケート調査結果 2014(2015年3月20日発表)
<http://www.yano.co.jp/press/press.php/001367>

2. 本調査による考察

本アンケート調査結果から、今後は財務・会計システムの導入・構築においてクラウド基盤がより積極的に採用されるようになり、その利用率は拡大すると推測する。クラウド基盤を利用するメリットには、IT 資産を持たない優位性、システム構築期間の短縮、セキュリティの確保、スケーラビリティの高さなどが挙げられる。これまでオンプレミス主体だった基幹業務システムにおいても、これらのメリットを享受するためにクラウド基盤を活用したいと考える企業が増えていると考える。

また、基幹業務システムの導入・構築においては、パブリッククラウドの利用意向も高い結果となった。パブリッククラウドは、プライベートクラウドと比較して、コストメリットが高い、迅速に利用できる等の特長がある。また、パブリッククラウドを提供する大手クラウド事業者は、高度なセキュリティや BCP (Business Continuity Plan)/DR (Disaster Recovery) 対策などの面で、基幹業務システムの運用に適したサービスを提供している。それに伴い、大手企業や大手金融機関などを含め、企業規模や業種を問わず基幹システムを含む業務システムにパブリッククラウドを採用する事例が増えており、利用は拡大している。ユーザ企業がクラウドサービスを選択する上で、今後パブリッククラウドは有力な選択肢となる見通しである。

※参考情報:IT アウトソーシングサービス市場に関する調査を実施(2016年)[2016年8月9日発表]
<http://www.yano.co.jp/press/press.php/001571>
クラウド基盤サービス(IaaS/PaaS)市場に関する調査を実施(2016年)[2016年8月5日発表]
<http://www.yano.co.jp/press/press.php/001569>